

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年7月28日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県東近江市鯉江町200-1

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
株式会社チェリオコーポレーション 滋賀工場 執行役員 製造部 部長 富田 剛司

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	株式会社チェリオコーポレーション 代表取締役社長 菅 大介
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	京都府京都市南区上鳥羽石橋町237番地

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社チェリオコーポレーション滋賀工場								
事業所の所在地	滋賀県東近江市鯉江町200-1								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	0	1	1	※産業分類・細分類名称を記載 清涼飲料水製造業			
事業の概要	ライフガード500ml、ジャングルマン500ml、日本のサイダー500ml 玉露入り緑茶500ml、麦茶500ml、他								
従業員の数	65	人	操業時間	24	時間/日				
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者								
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	5	台	熱源設備	21	台	照明設備	2000	台
	コンプレッサ	6	台	空気調和設備	6	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2025	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【株式会社チェリオコーポレーション滋賀工場】は、自社の食品安全方針に基づき、安全安心な製品を提供し、同時に低炭素社会づくりに寄付して参ります。

- ①環境に配慮した商品の提供に努めます。
- ②継続的な環境負荷低減活動の推進に努めます。
- ③廃棄物の削減と再資源に努めます。
- ④工場敷地内の緑地活動に取り組みます。
- ⑤グリーン購入を積極的に精進致します。
- ⑥トップランナー対象品を精進いたします

2 取組の推進体制

別紙①を参照

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

事業所設立時に下記内容を導入

- ・敷地内一部を緑地化。
- ・事務用機器を省電力モード設定。
- ・照明器具をLED化。
- ・使用頻度の少ない場所は人感センサー。
- ・燃烧排ガスをを通し、管内を流れるボイラー給水を予熱させ、熱効率が1%上昇するとされている
- ・エコノマイザーを搭載した高効率なボイラーを採用。
- ・ボイラー・コンプレッサーをインバーター制御し、効率よく運転。
- ・チラー設備は、設定温度により、台数を制御し、負荷が少ない時は運転台数を停止する。
- ・クーリングタワーの冷却水の温度を低下しやすくするために、クーリングタワーを囲った。

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	自家発電機器、太陽光パネルを導入	2023年~2025年	
2	運用改善	蒸気配管、減圧弁など定期的な保守点検実施	都度	
3	運用改善	空調温度を夏季(冷房:24℃)に設定し運用	2023年~2025年	
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記(1)の取組みや製造数、製造稼働率により、2023年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。 『原油換算値/生産数量(本)』で毎年1%削減。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー 使用量	kL	4,232					
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	6,132					
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	6,132					
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推 移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
空調関係の室内温度を設定	
	CO ₂ 削減貢献量
	t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
製造日や機械の稼働日数により前年度を基準年度として目標達成を目指します。 原単位『エネルギー使用量(原油換算)/生産数量(本)』で毎年1%削減

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠